



Digital Garage

平成26年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デジタルガレージ

コード番号 4819 URL <http://www.garage.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 林 郁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートストラテジー本部 (氏名) 曾田 誠

TEL 03-6367-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第1四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第1四半期	7,273	37.0	86	—	473	183.4	389	82.3
25年6月期第1四半期	5,307	55.2	△51	—	167	△71.9	213	△59.9

(注) 包括利益 26年6月期第1四半期 790百万円 (—%) 25年6月期第1四半期 △126百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第1四半期	8.31	8.27
25年6月期第1四半期	4.90	4.90

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整前四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期第1四半期	55,806	27,872	47.1	560.63
25年6月期	56,010	27,258	45.9	548.54

(参考) 自己資本 26年6月期第1四半期 26,299百万円 25年6月期 25,705百万円

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。平成25年6月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。なお、平成26年6月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割を考慮し、記載しております。

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	8.3	△300	—	350	△70.0	100	△89.1	2.13
通期	32,000	14.4	1,800	36.1	3,500	13.7	2,100	△22.7	44.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割を考慮し、第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期1Q	47,166,800 株	25年6月期	47,119,200 株
② 期末自己株式数	26年6月期1Q	256,800 株	25年6月期	256,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期1Q	46,875,404 株	25年6月期1Q	43,560,541 株

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

・当社は、平成25年8月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するとともに、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、日本銀行による大規模な金融緩和策やデフレ脱却に向けた経済政策への期待感から円高の是正や株価の上昇が見られたものの、企業の設備投資拡大や家計部門の所得増加には至っておらず、依然として不透明な状況が続いております。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成25年6月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,550万とインターネットを利用する機会が広く普及しており、スマートフォンやタブレットの利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約2,858万となるなど継続的な拡大基調にあります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、ペイメント事業及びマーケティング事業は底堅く推移し、インキュベーション事業も投資環境の好転を受けて株式売却による利益が増加した結果、連結売上高は7,273百万円（対前年同期比1,966百万円増、同37.0%増）、営業利益は86百万円（前年同期は営業損失51百万円）となりました。また、持分法による投資利益の計上等により、経常利益は473百万円（対前年同期比306百万円増、同183.4%増）、四半期純利益は389百万円（対前年同期比175百万円増、同82.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔ペイメント事業〕

ペイメント事業におきましては、Eコマースにおける決済ソリューションの提供を行っております。ベリトランス(株)及び(株)イーコンテキストでは、決済件数、取扱高が引き続き堅調に伸長し、売上高は増加致しましたが、香港のペイメント事業を統括する中間持株会社econtext Asia Limitedでの株式公開の準備コスト等の発生により、販売費及び一般管理費が増加したこと等から、対前年同期比で減益となりました。また、今後の事業拡大に向けた取り組みと致しましては、ベリトランス(株)において、スマートフォンと専用カードリーダーを利用したクレジットカード決済サービス「VeriTrans mPOS（ベリトランス エムポス）」や、インドネシアのグループ会社との連携により開発した中小企業向けのオンライン決済サービス「VeriTrans Air（ベリトランス エアー）」といった新サービスの提供を開始致しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,277百万円（対前年同期比466百万円増、同16.6%増）、営業利益は203百万円（対前年同期比105百万円減、同34.1%減）となりました。

〔マーケティング事業〕

マーケティング事業におきましては、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングを行っております。広告・プロモーションを手掛ける当社ディージー・アンド・アイバックカンパニーでは、アフィリエイトマーケティングが好調なウェブマーケティング領域が牽引して、引き続き堅調に推移致しました。(株)CGMマーケティングでは、最先端の広告配信技術を活用して、インターネット上のオンラインでマーケティング活動を行い、顧客をオフラインである実店舗へと誘導するO2O（Online to Offline）ソリューションの開発・提供に積極的に取り組んで参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,068百万円（対前年同期比703百万円増、同29.8%増）、営業利益は136百万円（対前年同期比6百万円増、同5.4%増）となりました。

〔インキュベーション事業〕

インキュベーション事業におきましては、国内外のベンチャー企業への投資及びマーケティングや決済といった当社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っております。また、米国サンフランシスコに本社を置き、世界各地に拠点を構えるNeo Innovation, Inc.が、企業や政府向けにソフトウェア開発やデザインコンサルティングを手掛けております。ベンチャー企業への投資を行う(株)DGインキュベーションでは、投資環境の好転を受け、株式売却による利益が対前年同期比で増加致しました。Neo Innovation, Inc.では、アジャイル開発の手法を用いたコンサルティング業務が米国の大企業向けに順調に拡大しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は927百万円（対前年同期比795百万円増、同604.4%増）、営業損失は77百万円（前年同期は営業損失258百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて473百万円減少し、33,363百万円となりました。この主な要因は、営業投資有価証券が851百万円、決済事業に係る金銭の信託が118百万円、仕掛品が68百万円増加した一方、前連結会計年度に係る法人税等や配当金の支払等により現金及び預金が1,611百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて269百万円増加し、22,443百万円となりました。この主な要因は、持分法による投資利益の計上等により投資有価証券が265百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて782百万円減少し、21,019百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加した一方、決済事業等に係る預り金が増加した一方、未払法人税等が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、6,915百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて613百万円増加し、27,872百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことにより389百万円増加した一方、剰余金の配当により234百万円減少したことによるもののほか、投資有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成25年8月13日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法については、定率法（平成10年4月以降に取得した建物は定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、主に今後のペイメント事業の事業拡大に向けた設備投資を契機に有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社グループの有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用される資産が大部分を占め、今後は耐用年数に渡り安定的な利用が見込まれることから、より合理的な費用配分の方法であると判断したために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27,337千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,329,272	13,717,558
金銭の信託	3,768,127	3,886,198
受取手形及び売掛金	2,688,570	2,723,555
営業投資有価証券	2,641,416	3,492,693
投資損失引当金	△240,949	△279,044
商品	1,862	2,670
仕掛品	15,193	83,582
原材料及び貯蔵品	789	2,234
未収入金	9,037,107	8,972,116
その他	612,803	777,342
貸倒引当金	△17,008	△15,598
流動資産合計	33,837,184	33,363,308
固定資産		
有形固定資産	2,038,649	2,012,829
無形固定資産		
ソフトウェア	1,106,943	1,139,140
のれん	9,968,182	9,808,924
その他	18,624	19,417
無形固定資産合計	11,093,751	10,967,482
投資その他の資産		
投資有価証券	5,521,160	5,786,947
その他	3,561,865	3,717,979
貸倒引当金	△33,008	△32,600
投資損失引当金	△8,965	△9,625
投資その他の資産合計	9,041,052	9,462,701
固定資産合計	22,173,453	22,443,012
資産合計	56,010,638	55,806,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232,135	1,405,418
短期借入金	—	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	305,159	298,598
未払法人税等	810,592	173,588
賞与引当金	96,199	31,031
預り金	18,229,792	15,035,024
その他	1,128,074	1,175,407
流動負債合計	21,801,952	21,019,067
固定負債		
長期借入金	6,799,916	6,786,526
退職給付引当金	72,661	80,458
その他	77,579	48,193
固定負債合計	6,950,157	6,915,179
負債合計	28,752,110	27,934,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,330,041	7,359,140
資本剰余金	11,016,091	11,045,190
利益剰余金	7,003,215	7,158,230
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	25,279,508	25,492,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,534	259,814
為替換算調整勘定	394,662	546,541
その他の包括利益累計額合計	426,196	806,356
新株予約権	84,520	83,458
少数株主持分	1,468,302	1,489,538
純資産合計	27,258,528	27,872,074
負債純資産合計	56,010,638	55,806,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,307,030	7,273,087
売上原価	4,257,068	5,880,361
売上総利益	1,049,962	1,392,725
販売費及び一般管理費	1,101,179	1,306,052
営業利益又は営業損失(△)	△51,217	86,673
営業外収益		
受取利息	893	2,671
持分法による投資利益	333,320	400,057
その他	65,360	66,450
営業外収益合計	399,573	469,178
営業外費用		
支払利息	47,124	20,685
不動産賃貸原価	32,195	41,540
その他	101,857	19,917
営業外費用合計	181,177	82,143
経常利益	167,179	473,708
特別利益		
持分変動利益	18,603	—
投資有価証券売却益	149,439	116,396
その他	—	6,966
特別利益合計	168,043	123,362
特別損失		
固定資産除却損	923	1,290
投資損失引当金繰入額	316	4,308
その他	—	707
特別損失合計	1,239	6,306
税金等調整前四半期純利益	333,982	590,764
法人税、住民税及び事業税	111,029	160,327
法人税等調整額	18,425	18,810
法人税等合計	129,455	179,137
少数株主損益調整前四半期純利益	204,527	411,627
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,003	22,300
四半期純利益	213,530	389,327

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	204,527	411,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244,798	228,278
為替換算調整勘定	△86,435	150,816
その他の包括利益合計	△331,233	379,095
四半期包括利益	△126,706	790,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△117,703	769,486
少数株主に係る四半期包括利益	△9,003	21,235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ペイメント 事業	マーケティ ング事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,810,412	2,364,965	131,652	5,307,030	—	5,307,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	359	5,390	547	6,297	△6,297	—
計	2,810,771	2,370,355	132,200	5,313,327	△6,297	5,307,030
セグメント利益又は 損失(△)	308,835	129,137	△258,360	179,612	△230,829	△51,217

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△230,829千円には、セグメント間取引消去52,941千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△283,771千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ペイメント 事業	マーケティ ング事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,277,030	3,068,744	927,312	7,273,087	—	7,273,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,985	5,880	—	9,866	△9,866	—
計	3,281,015	3,074,624	927,312	7,282,953	△9,866	7,273,087
セグメント利益又は 損失(△)	203,648	136,077	△77,640	262,085	△175,411	86,673

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△175,411千円には、セグメント間取引消去141,740千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△317,152千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によるものでありますが、当第1四半期連結累計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「ペイメント事業」で21,423千円、「マーケティング事業」で2,721千円それぞれ増加し、セグメント損失が「インキュベーション事業」で885千円、「調整額」で2,306千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。